

令和5年8月3日(木)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野・松浦

▽直通 06-6946-2604

令和5年 夏季一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:548組合(加重平均)】

【調査時点:7月26日現在】

□ 妥結額 730,664円(前年:701,537円)

□ 支給月数 2.39か月(前年:2.32か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに2年連続で前年を上回った。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」では前年を下回ったが、「300人から999人」、「1,000人以上」では前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、8月上旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/lst3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、令和5年7月26日までに妥結額が把握できた692組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな548組合(183,302人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5か月～3.0か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年1回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね5月下旬から6月上旬までに要求書を提出、6月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額730,664円(前年:701,537円)、支給月数2.39か月(前年:2.32か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、540,552円(対前年比:13,141円減、2.4%減)、

「300～999人」が、687,072円(対前年比:39,247円増、6.1%増)、

「1,000人以上」が、757,515円(対前年比:31,439円増、4.3%増)となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業が795,553円、非製造業が666,109円と、製造業が非製造業より高くなっています。

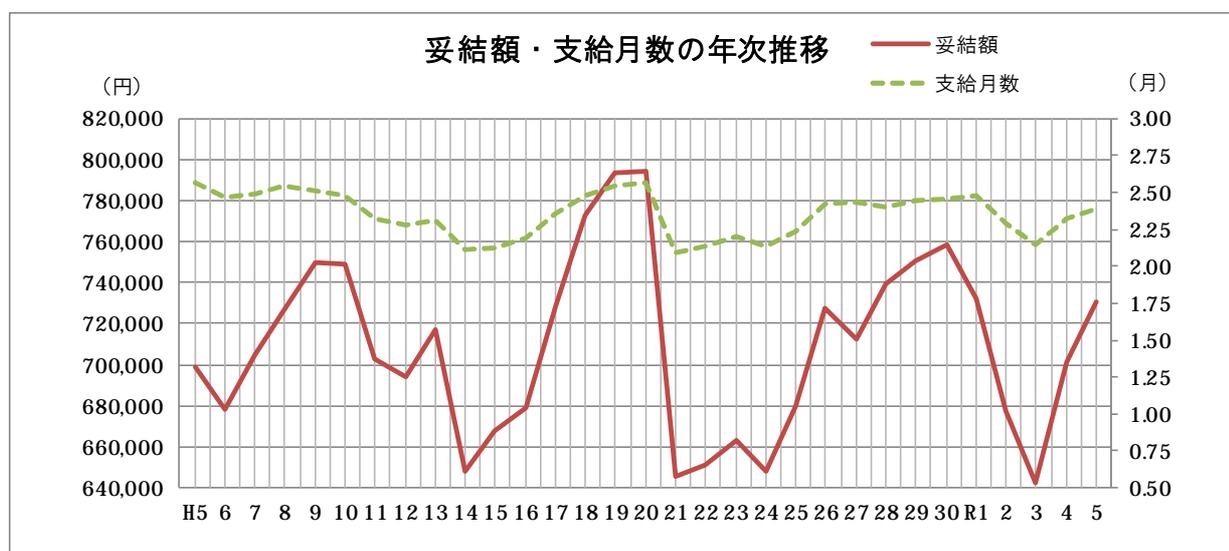
なお、全体平均(730,664円)と比べて妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「情報通信業(897,781円)」、「機械器具(897,331円)」、「鉄鋼(856,453円)」等となりました。

一方、低かった業種は「医療、福祉、教育、学習支援業(462,489円)」、「卸売・小売業(586,242円)」、「運輸業・郵便業(619,441円)」等となりました。

■全体集計 妥結額・支給月数の年次推移(表1)

【加重平均】

年	集計組合数(組合)	妥結額		支給月数		要求額	
		金額(円)	前年との差(円)	月数(月)	前年との差(月)	集計組合数(組合)	金額(円)
H5		698,538	—	2.57	—		
6		678,308	▲ 20,230	2.47	▲ 0.10		
7		704,577	26,269	2.49	0.02		
8		726,512	21,935	2.54	0.05		
9		749,973	23,461	2.51	▲ 0.03		
10		749,234	▲ 739	2.48	▲ 0.03		
11		702,624	▲ 46,610	2.32	▲ 0.16		
12		693,845	▲ 8,779	2.28	▲ 0.04		
13		717,552	23,707	2.31	0.03		
14		647,654	▲ 69,898	2.11	▲ 0.20		
15		667,546	19,892	2.12	0.01		
16	461	679,053	11,507	2.19	0.07		
17	453	728,119	49,066	2.36	0.17	321	795,008
18	489	772,533	44,414	2.48	0.12	364	792,885
19	533	793,856	21,323	2.54	0.06	408	817,034
20	501	794,147	291	2.56	0.02	412	788,046
21	392	645,586	▲ 148,561	2.09	▲ 0.47	299	777,265
22	456	651,207	5,621	2.13	0.04	355	701,743
23	534	663,304	12,097	2.20	0.07	401	657,568
24	456	648,354	▲ 14,950	2.13	▲ 0.07	324	639,340
25	442	679,578	31,224	2.23	0.10	337	712,248
26	425	727,294	47,716	2.42	0.19	331	748,830
27	451	712,445	▲ 14,849	2.43	0.01	357	751,528
28	447	739,137	26,692	2.40	▲ 0.03	340	734,069
29	455	750,400	11,263	2.44	0.04	353	741,655
30	457	758,320	7,920	2.45	0.01	367	741,368
R1	462	732,641	▲ 25,679	2.48	0.03	385	761,814
2	475	677,726	▲ 54,915	2.29	▲ 0.19	378	724,175
3	504	642,141	▲ 35,585	2.15	▲ 0.14	385	707,676
4	531	701,537	59,396	2.32	0.17	408	742,653
5	548	730,664	29,127	2.39	0.07	403	754,363



※加重平均集計は平成5年度より開始しました。

※要求額は、最終報時点での集計を開始した平成17年度以降より記載しています。

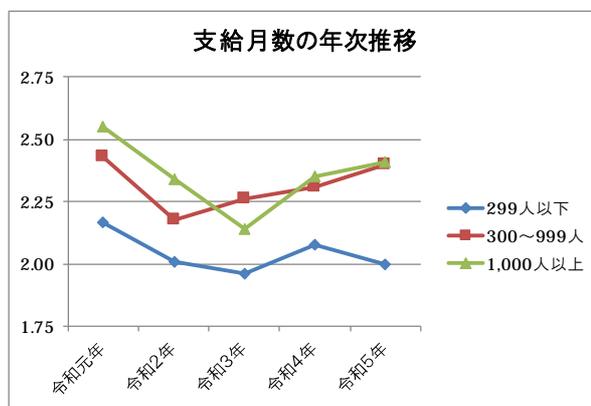
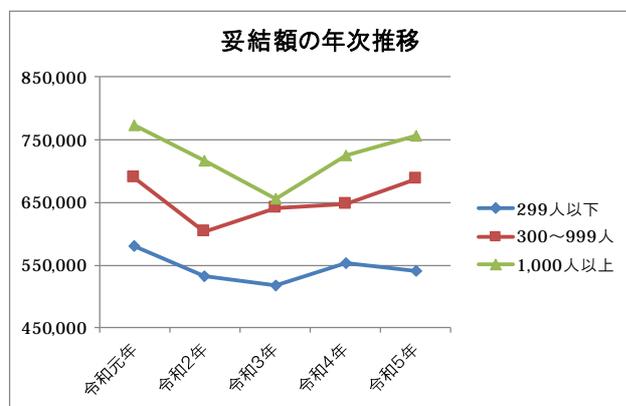
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数:548組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	24	289,516	490,766	1.70
	30~99人	105	268,509	471,549	1.76
	100~299人	128	269,803	559,774	2.07
299人以下		257	269,828	540,552	2.00
300~999人		125	285,686	687,072	2.40
1,000人以上		166	313,785	757,515	2.41
全規模平均		548	306,178	730,664	2.39

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

	企業規模 (従業員数)	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)								
299人 以下の 内訳	29人以下	520,939	1.85	511,901	1.90	526,007	1.80	527,150	1.76	490,766	1.70
	30~99人	531,590	1.97	458,147	1.75	435,323	1.65	491,070	1.87	471,549	1.76
	100~299人	595,306	2.23	553,022	2.08	541,424	2.05	571,329	2.15	559,774	2.07
299人以下		579,976	2.17	532,296	2.01	517,651	1.96	553,693	2.08	540,552	2.00
300~999人		689,782	2.43	602,997	2.18	641,417	2.26	647,825	2.31	687,072	2.40
1,000人以上		772,706	2.55	715,768	2.34	655,923	2.14	726,076	2.35	757,515	2.41



■産業別の妥結状況(表4)

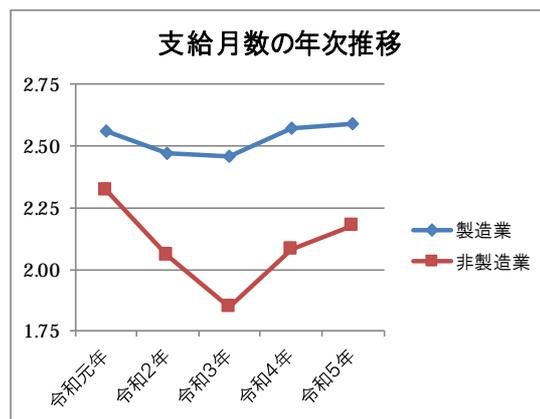
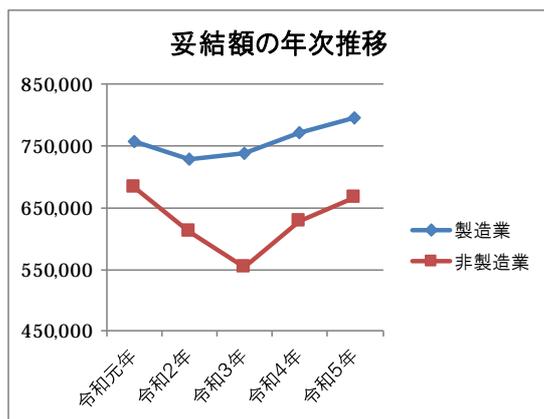
(集計組合数:548組合)【加重平均】

産業		集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
全産業計		548	183,302	306,178	730,664	2.39
製造業	製造業平均	350	91,415	306,862	795,553	2.59
	食料品・たばこ	20	4,699	308,555	734,908	2.38
	繊維、衣服	31	4,559	298,210	604,263	2.03
	木材、家具・装備品	3	500	281,172	527,482	1.88
	パルプ・紙・紙加工品	9	703	286,807	667,338	2.33
	印刷・同関連	11	2,534	288,483	646,006	2.24
	化学	30	2,731	306,098	727,952	2.38
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	4	789	261,230	653,729	2.50
	ゴム、皮革製品	1	68	256,250	615,000	2.40
	窯業・土石製品	3	97	241,221	447,157	1.85
	鉄鋼	41	7,986	288,034	856,453	2.97
	非鉄金属	19	4,329	316,334	778,791	2.46
	金属製品	52	10,160	267,493	644,217	2.41
	機械器具	78	24,258	318,822	897,331	2.81
	電子部品・デバイス					
	電気機械器具	26	13,112	328,334	818,699	2.49
	情報通信機械器具	1	12	332,550	498,825	1.50
	輸送用機械器具	16	12,672	310,489	810,568	2.61
その他の製造	5	2,206	326,936	916,770	2.80	
非製造業	非製造業平均	198	91,887	305,497	666,109	2.18
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利					
	建設業	12	4,166	302,655	687,204	2.27
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	3,451	332,742	825,568	2.48
	情報通信業	23	14,671	327,751	897,781	2.74
	うち、通信・放送	8	13,236	327,805	924,628	2.82
	うち、情報サービス	1	35	281,812	704,530	2.50
	うち、情報制作(出版等)	14	1,400	328,386	648,796	1.98
	運輸業・郵便業	50	26,619	308,426	619,441	2.01
	うち、私鉄・バス等	14	20,612	307,773	629,471	2.05
	うち、道路貨物輸送	18	4,623	320,372	539,395	1.68
	うち、郵便業					
	うち、その他	18	1,384	278,252	737,453	2.65
	卸売・小売業	57	27,059	294,558	586,242	1.99
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	3,140	276,559	568,216	2.05
	うち、金融・保険業	1	343	276,009	690,022	2.50
	うち、不動産業	2	2,797	276,626	553,278	2.00
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	7	1,861	350,818	892,852	2.55
	飲食店、宿泊業	3	1,341	319,455	660,836	2.07
	生活関連サービス業、娯楽業	4	176	276,789	403,944	1.46
	医療、福祉、教育、学習支援業	20	3,892	289,641	462,489	1.60
	うち、教育・学習支援業	4	123	276,620	527,689	1.91
	うち、医療・福祉	16	3,769	290,066	460,362	1.59
	複合サービス事業、サービス業	17	5,511	280,805	683,798	2.44
	うち、複合サービス事業	3	2,191	272,801	646,869	2.37
	うち、自動車整備・機械修理	3	118	240,866	705,314	2.93
	うち、賃貸・広告業	4	643	256,459	610,989	2.38
うち、その他	7	2,559	295,617	732,718	2.48	

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご留意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)								
製造業	756,382	2.56	729,696	2.47	737,416	2.46	770,995	2.57	795,553	2.59
非製造業	683,945	2.32	612,221	2.06	552,829	1.85	628,876	2.08	666,109	2.18



※各年度の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和5年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
第1報	6月19日	381組合	287組合	260組合	267組合	232組合	229組合
		751,666円	731,122円	656,695円	624,561円	668,147円	631,818円
第2報	6月27日	529組合	484組合	432組合	401組合	369組合	346組合
		743,463円	733,748円	626,898円	616,797円	640,074円	632,441円
最終報	7月31日	604組合	598組合	707組合	666組合	692組合	664組合
		732,265円	714,264円	584,420円	577,609円	587,380円	578,712円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。